

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第92期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	28,804	113,325
経常利益	(百万円)	326	2,821
四半期(当期)純利益	(百万円)	229	1,254
純資産額	(百万円)	51,437	51,141
総資産額	(百万円)	146,823	147,058
1株当たり純資産額	(円)	441.05	438.50
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.97	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	35.0	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,268	8,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,383	8,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,363	1,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,640	1,392
従業員数	(人)	1,783	1,803

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第1四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,783
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	812
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	221,867 t
	パルプ	206,868 t
	紙加工品他	1,955百万円

- (注) 1 金額は販売金額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	23,983
	パルプ	42
	紙加工品他	3,608
	計	27,634
その他の事業		1,169
合計		28,804

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	6,246	21.7
国際紙パルプ商事㈱	3,945	13.7
日本紙パルプ商事㈱	3,875	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調にあった個人消費が原油高騰の影響を受け物価が上昇したこと等により減退傾向にあります。また企業収益は、原油高騰の影響による先行き下振れリスクが強まっており、全般的に弱含みに推移しました。紙・板紙の需要は堅調に推移しておりますが、木材チップや古紙、更に重油等の諸原燃料価格が高騰の一途にあり、非常に厳しい状況での経営を余儀なくされました。

このような状況下で当社グループは、更なる効率経営を目指し、徹底したコスト削減、グループ一丸となった効率化、省力化などに取り組んでおりますが、原燃料価格の高騰は自助努力のレベルを超えており、製品価格修正の取り組みも進めております。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、28,804百万円となりました。また、連結営業利益は599百万円、連結経常利益は326百万円となり、連結四半期純利益は229百万円となりました。

なお、当社グループの主力工場でボイラーの定期検査に伴う大型停止を例年通り4月末から6月初旬にかけて実施しておりますので、利益水準は低くなっておりますが、当第1四半期業績としては概ね計画通りであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

一般洋紙、包装用紙、特殊紙

国内経済は物価高騰により回復基調であった景気が減退傾向に転じましたが、国内消費は底堅く推移したことにより、国内メーカーへの需要は堅調に推移しました。当社におきましては設備トラブルによる減産があったことにより数量は減少しましたが、価格修正を実施したことにより増収となりました。

加工品、紙器等

紙容器の需要、販売とも微増となり、また価格も上昇したことにより増収となりました。

この結果、売上高は27,634百万円、営業利益は506百万円となり、重油を始めとする原燃料価格の高騰によるコストアップ要因を懸命なコストダウン、さらに価格修正の実現により吸収することができました。

その他の事業

運送事業につきましては運送取扱量が減少したことにより減収となり、更に燃料価格の高騰の影響により減益となりました。建設事業につきましても取扱量の減少により減収となりました。

この結果、売上高は1,169百万円、営業利益は73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、当四半期連結会計期間末には1,640百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,268百万円となりました。

これは主として、減価償却費が2,453百万円、その他負債が1,795百万円増加したことによる収入と退職給付引当金が1,685百万円減少し、その他資産が781百万円増加したことによる支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,383百万円となりました。

これは主として、貸付金が482百万円減少したことによる収入と有形固定資産が2,950百万円増加したことによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,363百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3,736百万円増加したことによる収入と長期借入金を2,308百万円返済したことによる支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前連結会計年度まで緩やかな回復基調にあったわが国経済も、世界規模での資源争奪による重油、木材チップや古紙を始めとする原燃料価格の高騰を要因とした先行き下振れリスクから減退傾向にあり、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、本社機能を富山県高岡市に移転することにより、本社と工場を一体化した効率運営を実現することやバイオマスボイラー建設による省エネルギー効果を早期に実現することが重要であると考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第1四半期連結会計期間末の総資産につきまして、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、146,823百万円となりました。これは、主として棚卸資産が465百万円増加したこと、有形固定資産が769百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、95,386百万円となりました。これは、主として短期借入金が3,145百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が369百万円、賞与引当金が340百万円、長期借入金が1,427百万円、退職給付引当金が1,685百万円減少したことなどによります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、51,437百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が252百万円増加したことなどによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と考えております。

そして、コンプライアンス重視のもと「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄を図るとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行っていくことを目指しております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであり、また、新たに確定した重要な設備の除・売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 高岡工場	富山県 高岡市	紙・パルプ 及び紙製品 製造業	新本社工屋 ビル建設	660		借入金 及び 自己資金	平成 20年7月	平成 21年2月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、以下の設備投資について決定いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	紙・パルプ 及び紙製品 製造業	パルプ生産 最大化工事	7,775		借入金 及び 自己資金	平成 20年8月	平成 22年4月	パルプ生産 4,000t/月 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		116,654,883		17,259		14,370

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,942,000	115,942	
単元未満株式	普通株式 584,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2 - 10 - 6	128,000		128,000	0.11
計		128,000		128,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	183	212	220
最低(円)	169	170	201

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670	1,422
受取手形及び売掛金	26,351	26,773
有価証券	41	36
商品及び製品	7,573	7,520
原材料	3,747	3,590
仕掛品	808	733
貯蔵品	1,710	1,529
その他	3,652	3,476
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	45,533	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,593	46,586
減価償却累計額	25,546	25,278
建物及び構築物(純額)	21,046	21,308
機械装置及び運搬具	234,715	234,712
減価償却累計額	176,337	174,266
機械装置及び運搬具(純額)	58,377	60,446
その他	13,423	11,817
減価償却累計額	2,003	1,958
その他(純額)	11,420	9,858
有形固定資産合計	90,844	91,613
無形固定資産		
のれん	41	31
その他	241	241
無形固定資産合計	282	273
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	6,829
その他	3,101	3,421
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	10,163	10,111
固定資産合計	101,290	101,998
資産合計	146,823	147,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,515	16,884
短期借入金	48,928	45,782
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	92	187
賞与引当金	363	704
その他	6,917	7,858
流動負債合計	74,816	73,417
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	10,496	11,924
退職給付引当金	4,289	5,975
環境対策引当金	19	19
負ののれん	301	320
その他	1,462	260

固定負債合計	20,569	22,500
負債合計	95,386	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,460	18,579
自己株式	33	32
株主資本合計	50,341	50,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	795
繰延ヘッジ損益	2	160
評価・換算差額等合計	1,050	635
少数株主持分	45	44
純資産合計	51,437	51,141
負債純資産合計	146,823	147,058

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	28,804
売上原価	23,339
売上総利益	5,464
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,539
販売手数料	2,097
保管費	297
その他	931
販売費及び一般管理費合計	4,865
営業利益	599
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	94
負ののれん償却額	30
その他	66
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	210
支払補償費	220
その他	39
営業外費用合計	470
経常利益	326
特別利益	
退職給付引当金戻入額	120
その他	3
特別利益合計	123
特別損失	
特別退職金	16
その他	1
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	430
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	125
法人税等合計	196
少数株主利益	4
四半期純利益	229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	430
減価償却費	2,453
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,685
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	210
有形固定資産除却損	1
売上債権の増減額（は増加）	422
たな卸資産の増減額（は増加）	465
その他の資産の増減額（は増加）	781
仕入債務の増減額（は減少）	349
賞与引当金の増減額（は減少）	340
その他の負債の増減額（は減少）	1,795
未払消費税等の増減額（は減少）	47
その他	28
小計	1,515
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	210
法人税等の支払額	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,950
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	3
貸付金の純増減額（は増加）	482
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,736
長期借入れによる収入	290
長期借入金の返済による支出	2,308
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	349
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

会計処理の原則及び手続の変更

(1) たな卸資産

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がこれらの会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。 この変更により、従来の方によった場合と比べて、減価償却費は144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2 退職給付引当金	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として120百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源 250 百万円 (29,466百万円) 開発㈱円貨建 従業員(住宅融資) 74 百万円 <hr/> 計 324 百万円 (注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源 250 百万円 (29,466百万円) 開発㈱円貨建 従業員(住宅融資) 74 百万円 <hr/> 計 324 百万円 (注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,670百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30 "
現金及び現金同等物	1,640百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	116,654,883

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,574

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,634	1,169	28,804		28,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	4,561	4,587	(4,587)	
計	27,660	5,731	33,391	(4,587)	28,804
営業利益	506	73	580	19	599

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

(3) 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は31百万円減少しております。

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が144百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円05銭	1株当たり純資産額	438円50銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,437	51,141
普通株式に係る純資産の部から控除する金額 (百万円)	45	44
(うち少数株主持分)	(45)	(44)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	51,392	51,096
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	116,524	116,526

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	229
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,525

(重要な後発事象)

当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、化石燃料使用削減による二酸化炭素の排出量削減や無塩素漂白、竹・間伐材の利用拡大による環境対策及びパルプの品質改善、増産などを目的とした設備投資について決定いたしました。具体的内容は、第3設備の状況(2)設備の新設、除却等の計画に記載の通りであります。

2 【その他】

記載事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。